

# 令和3年度 危機管理部 重点目標

	重点事項	成果目標
1	<p>集中豪雨や南海トラフ地震、新型コロナウイルス感染症など様々な危機管理事象への対応を強化します。</p>	<p><u>頻発し激甚化する風水害や南海トラフ巨大地震・直下型地震等に備え、先進的で迅速に対応できる防災体制の構築と、府民の安心安全な避難体制の確保を進めます。</u></p> <p>① <u>危機管理センターの整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自然災害や大規模事故などのあらゆる危機事象に迅速・的確に対応し、国等の応援体制にも対応できる常設の危機管理センター設置に向け、基本設計を実施します。</li> </ul> <p>② <u>安心・安全な避難行動の促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水害時等に円滑に住民が避難できるよう、災害危険地域における水害等避難行動タイムラインの策定を支援します。また、災害時に適時的確に避難を促す災害時声掛け人材を養成するとともに、消防団員が中心となり地域で各種避難訓練に取り組む災害時避難行動円滑化事業を実施します。</li> </ul> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>目標：水害等避難行動タイムライン作成市町村 26市町村（R2：12市町村作成（累計））          災害時声掛け人材 100人（R2：494人（累計））          地域単位の避難訓練 25地域</p> </div> <p>③ <u>安心・安全な防災体制の構築</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災プラットフォーム（仮称）の設置             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 危機管理センターを中心とした先進的な防災体制の整備に向け、京都府、防災関係行政機関、民間事業者及び学術機関による防災プラットフォーム（仮称）を設置し、情報ツールを活用した適時的確な避難誘導、風水害時における広域避難体制の構築に向けた研究を進めます。</li> </ul> </li> <li>○ 避難所における新型コロナウイルス感染症対策             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民が避難した場合の「3つの密」（密閉、密集、密接）を防ぎ、専用スペースや緊急的に他の避難所を確保するなど、災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策の支援に取り組めます。</li> </ul> </li> </ul>

## 令和3年度 危機管理部 重点目標

	重点事項	成果目標
1		<p><b>④ 消防団による地域防災力の強化</b></p> <p>○ 府民とともに地域防災力を強化するため、将来の消防団員を育てる府内大学の消防防災サークル活動への支援や企業等の協力体制を進めるほか、消防団の地域貢献や活動環境の改善への取組を支援します。また、消防団員を中心とする「ふるさとレスキュー」の立ち上げを支援し、孤立危険地域の救助救急力を高めます。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>目標：団員充足率：100% (R2.4.1 89.3%)                      消防防災サークル数：14大学（新規 1大学、継続 13大学）                      「消防団応援の店」制度の拡充                      ふるさとレスキューの立ち上げ地域：26地域（新規 2地域、継続 24地域）</p> </div>

## 令和3年度 危機管理部 重点目標

	重点事項	成果目標
2	<p><b>原子力発電所の安全性の確認とともに、原子力災害時における住民避難の実効性をさらに高めます。</b></p>	<p><b><u>広域避難計画の実効性を関係市町と連携し、更に高めます。</u></b></p> <p>① <b><u>訓練による検証等</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原子力災害時における感染症対策を踏まえた住民避難について、昨年度実施した図上訓練での課題等を更に検討するとともに、避難退域時検査場所、広域避難先市町避難所までの住民移動に係る課題についても検討し、避難計画等に反映させます。</li> </ul> <p style="text-align: center;">＜目標：各避難元市町との課題検討、実動訓練、各避難先市町との調整会議＞</p> <p>② <b><u>避難道路・放射線防護施設の整備</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ P A Z ・ U P Z 市町の重要な避難道路を電源立地地域対策交付金及び原子力災害時避難円滑化モデル実証事業等により計画的（田井中田線、舞鶴宮津線ほか）に整備します。</li> <li>○ 原子力災害時における災害時要配慮者の屋内退避施設（特別養護老人ホーム長寿苑等）を整備します。</li> </ul> <p>③ <b><u>原子力発電所の安全性の検証</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関西電力株式会社の公的企業としての体質改善状況について、定期的に報告を求め、必要に応じて状況確認を行います。</li> <li>○ 高浜発電所1・2号機を含め、原子力発電所の安全性について、引き続き国及び関西電力から状況報告を求め、必要に応じて地域協議会等において関係市町と連携して安全性を追求します。</li> </ul>